

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省3(VI-2-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

<p>施策目標名(政策体系上の位置付け)</p>	<p>若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること(施策目標VI-2-2) 基本目標VI:労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること 施策大目標2:働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと</p>	<p>担当 部局名</p>	<p>人材開発統括官付若年者・キャリア 形成支援担当参事官室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>参事官(若年者・キャリア形成支援担当) 河嶋 正敏</p>
<p>施策の概要</p>	<p>・ 本施策は、「青少年の雇用の促進等に関する法律」において、無業青少年の職業生活における自立を支援するための施設として位置付けられる地域若者サポートステーションにおける若年無業者等の職業的自立に向けた支援をするため実施している。</p> <p>・ また、「就職氷河期世代支援プログラム」(※)、「就職氷河期世代支援に関する行動計画2020」等を踏まえ、令和2年度からは全国177箇所のサポステにおいて、支援対象を49歳までに拡大するとともに、把握・働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ型支援(出張相談)を実施している。</p> <p>※ 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)の一部として取りまとめられたものであり、現状より良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、就職氷河期世代の正規雇用者については、30万人増やすことを目指し、政府として3年間の集中的な支援に取り組む方針を打ち出したもの。</p>				

<p>施策実現のための背景・課題</p>	<p>1</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者の数が減っているにもかかわらず、若年無業者(15~34歳で、就労しておらず、家事も通学もしていない者)の数は平成26年以降50万人台半ばで推移していたが、令和2年には69万人となり前年(令和元年:56万人)と比べて13万人増加となっている。加えて就職氷河期に学校を卒業、退学した無業者の滞留が顕著で、これらの者を含む15~49歳の無業者数の推計は約120万人にも達する。これら若年無業者等の就労を支援することは、若者等の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域の社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を育てるために重要である。 このため、若年無業者等に対し、就職・正社員化の実現、多様な社会参加の実現に向けて支援をしていく必要がある。 <p>2</p> <p>若年無業者等の職業的自立を支援するためには、基本的な能力の開発にとどまらず、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援が必要であり、こうした支援は各人の置かれた状況に応じて個別に行うことや、一度限りの支援にとどまらず、継続的に行うことが重要である。そのため、就職後の定着・ステップアップの支援を行う必要がある。</p>
----------------------	--

<p>各課題に対応した達成目標</p>	<p>達成目標/課題との対応関係</p>				<p>達成目標の設定理由</p>					
	<p>目標1 (課題1)</p>	<p>地域若者サポートステーション事業において、若年無業者等の職業的自立に向けた支援を実施し、より多くの若者等を就労につなげる。</p>				<p>より多くの若者等を就労につなげることで、若年無業者等が将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域の社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を育てることとなるため。</p>				
	<p>目標2 (課題2)</p>	<p>地域若者サポートステーション事業において、支援を受けた者の就職後の定着・ステップアップを推進する。</p>				<p>サポステを経て就職した者等が就職後も職業的自立した状態を維持できるよう、職場への定着やステップアップを支援し、その割合を向上させることで、安定した産業の担い手を育てることに資するため。</p>				

達成目標1について

<p>測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標</p>		<p>基準値</p>		<p>目標値</p>		<p>年度ごとの目標値</p>					<p>測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠</p>				
						<p>基準年度</p>		<p>目標年度</p>		<p>平成29年度</p>					
<p>1</p>	<p>地域若者サポートステーションの就職等進路決定者数(アウトカム)</p>	<p>6,742</p>	<p>平成22年度</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>累計 100,000人</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>「新成長戦略」において、2020年までの目標として、「地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人」が掲げられているため、当該数値に基づき、測定目標を設定している。 (参考)平成23年度実績:12,165、平成24年度実績:14,713人、平成25年度実績:19,702人、平成26年度実績:20,106人、平成27年度実績:16,349人、平成28年度実績:15,170人 累計:108,389人(平成29年度末時点)</p>				
<p>②</p>	<p>地域若者サポートステーションにおける就職等率(アウトカム)</p>	<p>57.2%</p>	<p>平成27年度</p>	<p>60%</p>	<p>令和3年度</p>	<p>60%</p>	<p>60%</p>	<p>60%</p>	<p>60%</p>	<p>60%</p>	<p>「ニッポン一億総活躍プラン」の方針等を踏まえ、より一層支援の質の向上が求められることから、支援の質と成果により重きを置いた、また、雇用情勢等の外的要因の影響を受けにくい就職率を目標として設定している。なお、平成30年度より、雇用保険被保険者としての就職に加え、雇用保険被保険者就職に向け実質にステップを踏んでいると考え得る、雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及び公的職業訓練スキームへの移行も含めて評価することとした。 また、令和3年度の目標値は、引き続き新型コロナウイルス感染症が事業実施に与える影響が大きいと考えられるとともに、令和2年度から支援対象としている就職氷河期世代の方々については複合的な課題を有している場合が多く、引き続き支援者の高いスキルが求められている現状などを総合的に勘案し、令和2年度と同水準の60%と設定している。 (参考1)平成27年度実績:57.2%、平成28年度実績:61.9% (参考2)令和2年度実績値61.7%は、分母:登録者数(15,822人)、分子:就職等者数(9,758人)から算出したもの。</p>				
<p>3</p>	<p>地域若者サポートステーションの支援を受けた者に対して行う満足度調査において、満足と回答した者の割合(アウトカム)</p>	<p>96.6%</p>	<p>平成29年度</p>	<p>90%</p>	<p>令和3年度</p>	<p>90%</p>	<p>90%</p>	<p>90%</p>	<p>90%</p>	<p>90%</p>	<p>若年無業者等のうち、ひきこもり状態等にある方の個々のニーズに合わせた支援を行うため、満足度調査で満足と回答した者の割合を測定指標とした。 また、令和3年度の目標値は、引き続き新型コロナウイルス感染症が事業実施に与える影響が大きいと考えられるとともに、令和2年度から支援対象としている就職氷河期世代の方々については複合的な課題を有している場合が多く、引き続き支援者の高いスキルが求められている現状などを総合的に勘案し、令和2年度と同水準の90%と設定している。 (参考)令和2年度実績値97.3%は、分母:回答者数(6,161人)、分子:満足度調査において「満足である」と回答した者の人数(5,993人)から算出したもの。</p>				

達成手段1	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和3年度行政事業レビュー事業番号
	予算額 執行額	予算額 執行額				
(1) 若者職業的自立支援推進事業 (平成18年度)	39.7億円	53.0億円	51.7億円	1,2,3	地域若者サポートステーションにおいて、①一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、②サポステを経て就職した者等の就労後の定着やステップアップに向けた支援を行うとともに、③職場体験等により就労に向けた支援を実施し、若年無業者等の就労を支援することにより、新たに就労へと導く支援を提供できることになり、施策目標を達成することに効果があると見込んでいる。	2021-厚労-20-0704
	35.6億円	43.0億円				

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	平成29年 度	平成30年 度	令和元年 度	令和2年 度	令和3年 度	
④ 地域若者サポートステーションにおける定着・ステップアップ支援を受けた者のうち、就職後6か月経過時点で就労している者の割合(アウトカム)	67.6%	平成28年度	69%	令和3年度	65%	65%	69%	69%	69%	就職までの支援にとどまらず、その後の早期離職の防止、より安定した就職機会へのステップアップが重要であるため、地域若者サポートステーションによる定着・ステップアップ支援を受けた者のうち、就職後6か月経過した時点でも就労している者の割合を目標として設定している。 また、令和3年度の目標値は、引き続き新型コロナウイルス感染症が事業実施に与える影響が大きいと考えられること、また、令和2年度から支援対象としている就職氷河期世代の方々については複合的な課題を有している場合が多く、引き続き支援者の高いスキルが求められている現状などを総合的に勘案し、令和2年度と同水準の69%と設定している。 (参考1)平成27年度実績:63.2%、平成28年度実績:67.6% (参考2)令和2年度実績値73.6%は、分母:当該年度に就職後6ヶ月後が到来する者で定着・ステップアップ支援を開始した者の人数(4,472人)、分子:就職後6ヶ月後に同一の雇用主の下で就労中又は転職して就労中の者の人数(3,293人)から算出したもの。

達成手段2	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和3年度行政事業レビュー事業番号
	予算額 執行額	予算額 執行額				
(2) 若者職業的自立支援推進事業 (平成18年度)(再掲)	39.7億円	53.0億円	51.7億円	4	地域若者サポートステーションにおいて、①一人一人に応じた専門的な相談やコミュニケーション訓練、②サポステを経て就職した者等の就労後の定着やステップアップに向けた支援を行うとともに、③職場体験等により就労に向けた支援を実施し、若年無業者等の就労を支援することにより、新たに就労へと導く支援を提供できることになり、施策目標を達成することに効果があると見込んでいる。	2021-厚労-20-0704
	35.6億円	43.0億円				

施策の予算額(執行額)(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	政策評価実施時期	令和2年度
	3,971,954	5,299,062	5,167,110		
	3,561,979	4,300,791			

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)
	<ul style="list-style-type: none"> 【地域若者サポートステーション関係】 ①新成長戦略(閣議決定) ②「日本再興戦略」改訂2014 ③ニッポン一億総活躍プラン(閣議決定) ④働き方改革実行計画 ⑤未来投資戦略2017(閣議決定) ⑥骨太の方針2019(閣議決定) 	<ul style="list-style-type: none"> 【地域若者サポートステーション関係】 ①平成22年6月18日 ②平成26年6月24日 ③平成28年6月2日 ④平成29年3月28日 ⑤平成29年6月9日 ⑥令和元年6月21日 	<ul style="list-style-type: none"> 【地域若者サポートステーション関係】 ①2020年までの目標として地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人 ②「地域若者サポートステーション」等の地方や民間との連携の在り方を含む総合的な見直しによりニートの就労支援を充実させる ③社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者等の活躍支援を掲げる ④教育委員会や学校、地域若者サポートステーション等の連携を強化し、就労・自立に向けた切れ目ない支援体制を構築する ⑤就職氷河期世代を含む若者等が活躍できるよう総合的な支援を行う ⑥就職氷河期世代支援プログラムにおいて、地域若者サポートステーションや生活困窮者相談支援機関のアウトリーチ機能を強化し、関係機関の連携を進める